JSEE The Japan Society for Economic Education

ニューズレター 経済教育学会

2023. Nov. No.40

会長挨拶・・1 全国大会報告・・2 学会賞選考結果・・3,4 春季研究集会ご案内・・5 全国大会発表概要報告・・6～12 理事会議事録・・12～15 学会案内・・16

会長に徳丸夏歌理事が選出されました。ご挨拶を掲載します。

会長就任のご挨拶　　経済教育学会会長　徳丸夏歌（立命館大学）

2019 年末に始まるコロナ禍は、社会や教育研究活動に大きな制約をもたらしましたが、ようやく収束を見せています。本年度の全国大会は、久しぶりの全面対面開催で 100 名以上の参加があり、また、20余名の新会員を迎えることができました。来年は節目となる第40回全国大会を迎え、ポスト・コロナ時代に向けて、経済教育学会も新たな一歩を踏み出したと言えます。

個人的には、2021 年秋にドイツで行われた欧州経済教育学会(Association for European Economic Education)へ参加する機会があり、大きな刺激を得ました。同学会では多くの発表がワークショップ形式で行われ、魚釣り分配ゲームに参加したり、グループで会場に隠された QR コードを探してクイズを解いたり、食についての身近な問いに隣の参加者と話しあったりと、学生に戻ったような新鮮な気持ちで、様々な授業を体験することができました。懇親会は巨大な倉庫を貸し切った会場でバンド演奏の中行われ、食後は皆で踊り、教育はもっと自由で楽しく、創造的で良いのだと感じました。また、人間同士が直接交流し、学び合うことの喜びや重要性も痛感しました。

コロナ収束後の全国大会を終えた現在、改めて本学会の可能性の大きさを認識しています。僭越ですが、本学会の特徴と優位性を生かした今後の展望について、述べたいと思います。

第一に、多様なバックグラウンドの会員間の交流から生まれる、ダイナミックな学びの場の維持促進です。本学会は大学教員のみならず、小中高の教員、一般企業や NGO、官庁職員など、様々な立場の会員によって構成されています。2023 年度全国大会では、小中高の教員による発表が全体の20%近くを占めました。また、韓国経済教育学会との国際交流も継続的に行っています。文科省は本年、教職系大学について、小中高教員経験者の割合2割以上を義務化する方針を打ち出しました。多様な会員間の研究交流を促進することで、一貫した初等・中等・高等・実務教育の深化に資すると考えます。

第二に、 人と技術が健全に協調する社会へむけた経済教育の追求です。コロナ禍による zoom 等オンラインツールの普及は、社会や人々の働き方に大きな変化をもたらし、また ChatGPT 等 AI 技術の出現は、教育現場での利用法をめぐって議論を巻き起こしています。こうした状況下においてこそ、新技術を効果的に活用した授業開発に加え、「AI にできず、人間にしかできない仕事とは何か」を改めて問い直す必要があります。本学会では、IT ツールを生かした授業だけでなく、地域や企業調査、教室内ゲームなど、多彩で創造的な教育実践が報告されてきました。そうした成果を生かし、今後は、技術に代替されない人間らしい能力の育成と、人間にしかできない教育を意識することが重要と考えます。

コロナ禍の数年間、前会長、理事、会員の鋭意努力により、学会活動を継続してきた蓄積を踏まえ、更なる学会活動の活性化にご協力いただければ幸いです。

第 39 回経済教育学会全国大会報告

2023 年 9 月 30 日（土）、10 月 1 日（日）、秋晴れの中、立命館大学びわこ・くさつキャンパスエポック立命21において、「変化する世界へ向けた経済教育」を大会統一テーマとして、第39回経済教育学会全国大会が開催されました。同大会は、オンライン特別分科会を除き原則として対面で行われ、2日間延べ 111 名（内オンライン 5 名）にご参加いただきました。2020年、2021年のオンライン大会、昨年の明治大学でのハイブリッド大会を経て、4年ぶりの本格的な対面開催となりました。

1 日目には、高橋桂子会員(実践女子大学)の司会進行の中、「経済教育におけるクリエイティビティー」と題したシンポジウムが、創造的な授業実践をされている3人のパネラーを迎えて行われました。市野泰和会員(立命館大学)は、授業前に動画を視聴し、授業中に参加者同士で共同して課題に取り組む反転授業について、その効果検証や工夫、面白さと喜びについて語っていただきました。西尾圭一郎会員(大阪公立大学) には、経済学の知識のない教育学部の学生や、小学生への金融教育の実践について、実務家連携やカリキュラム、リメディアル教育とも関連させて、ご報告いただきました。すぐに使える「授業のネタ」シリーズの著者として知られる河原和之会員（大学非常勤）には、身近なお菓子やもんじゃ焼きなどの事例から始まって、国際秩序や途上国支援について考えさせる中学生向け授業について、お話しいただきました。パネラーの報告後、会場からは多くの質問が寄せられ、活発な討論が行われました。シンポジウム後には、教材開発、国際経済教育、金融リテラシーに関する3つの企画分科会が行われ、その後懇親会が立食形式で開催されました。

2 日の午前と午後には、2 つの企画分科会に加えて、12 の一般分科会が開催され、教育方法論、授業実践、高大接続、金融教育、初等・中等教育、行動経済学、地域連携など、多岐のテーマにわたる充実した報告と、活発な質疑応答、議論が繰り広げられました。2日間で延 63 の報告があり（内オンライン 5）、大学教員に加えて、小中高の教員、現役の高校生から70代の会員まで、幅広い層からの発表が印象的でした。

2　日目の昼には、会員総会が行われ、学会賞が山﨑辰也会員（北海道北見北斗高等学校）、功労賞が岩田年浩会員（元関西大学）に授与されました。また、学会の創設と発展に大きな貢献をされた（故）森岡孝二先生、（故）角田修一先生への感謝状の送呈があり、ご子息の森岡真史先生と元同僚の藤岡惇先生が代理で受け取られました。

久しぶりの本格対面に加えて、関西での開催も4年ぶりとなり、当初は参加者希少を懸念しましたが、予想を大幅に上回る発表と参加をいただきました。充実した発表に加えて、会員間の交流が進んだことも、良かったと思います。至らない点も多かったかと思いますが、滋賀の地での全国大会を盛り上げていただいたことに、この場を借りて心より御礼申し上げます。

第 39 回経済教育学会全国大会実行委員長　徳丸夏歌

2023 年　経済教育学会　学会賞選考結果

経済教育学賞を 2021 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの業績に関して募集したところ、研究部門に 1 件、教育実践部門に 2 件、功労賞1件の推薦応募があった。うち、研究部門1件は上記の該当期間外であったため、それ以外の 3 件について審査した。 学会賞選考委員会にて慎重に審査し、教育実践部門において山﨑辰也会員（北海道北見北斗高等学校）「社会問題中心カリキュラムに着目してアメリカ経済教育研究を進め、辺境の地から全国的に公表し続けている経済教育実践の内容とその成果」への授賞、功労賞部門で、岩田年浩会員への授賞が適当であるという結果を得てそれを理事会に報告した。7 月 30 日の理事会でそれを承認・決定した。山﨑辰也会員の公表した業績は多数あるが、2022 年公表のものとして、『みんなでつくろう！SDGs 授業プラン』旬報社所収の「地域の持続可能なまちづくり」や、本学会『経済教育』第 41 号「新聞を活用したアイヌ民族の格差問題の実践―経済倫理の側面からのアプローチ―」などがある。同会員は、地域の多様な経済・社会問題にたいして高校生に問いかけながら創造的な授業実践をおこなっていて、地域の課題に立ち向かう「主権者教育」の実践になっている。またその際、新聞記事、RESAS などの教材化、米国における経済教育の手法やロールズ的アイデアの応用なども意欲的に取り入れていることも評価できる。

岩田年浩会員は、本学会の創立以来、理事、会長、大会実行委員長を歴任し本学会の発展に貢献されただけでなく、著書『経済学教育論の研究』(関西大学出版会:初版 1997 年、増補版 2007 年)などにより、経済学教育論という研究分野の確立をつうじて本学会の存在意義を高めた功労がある。

教育実践部門　　山﨑辰也会員(北海道津別高等学校)

この度の受賞に際しまして、会長をはじめ学会賞選考委員会の皆さま、実践内容についてご助言いただいた方々に感謝いたします。私の住んでいる北海道の道東オホーツクは、学術研究を進めるのに時間距離等の環境面での難しさがあります。それでも、出会った生徒たちに地域を育てる学力を身につけてもらいたいという思いで実践を行ってきました。今年3月まで所属した北海道北見北斗高等学校の生徒たちと共に取り組んできた内容を、このような形で評価いただけたことを大変嬉しく思います。今後は、実践の土台としている米国経済教育研究をさらに進めるとともに、地域課題の解決に向けた経済教育の在り方について、教科教育の枠組みのみに留まらず検討していきたいと考えています。今回の受賞を励みにして、今後もこの地域だからこそできる経済教育実践を進めていきたいと思います。どうもありがとうございました。

功労賞　　岩田年浩

この度、経済教育学会より、功労賞をいただきました。心から感謝いたします。この学会は 1985 年に設立されましたが、その前の 4 年間は準備会として活動していました。その頃に、よく言われたのは、経済教育の、①何を ②どのように ③どこまで教えるかでした。当初の雰囲気は大学の経済学研究者、特にマルクス経済学的な研究発表も多く、近代経済学や中高の先生方からの発表はきわめて少なかったです。また、①②③は関連付けないで、②や③のところに焦点を当てて教育技術を強調する向きもありました。合理性では割り切れない、経済行動や経済政策について、様々な教育実践の経験が蓄積されてきました。 また、現在と違って規約で、会長は代表幹事、理事会は幹事会となっていました。大会の数か月前には、幹事会で各分科会のテーマと発表者を決めることに尽力していました。学会のホームページの管理も会計も業者に任せない、事務局の手仕事でした。 大学と中高の教員で構成される、私たちの学会は多くのアカデミズムの色濃い学会とは異なることに違和感をもつ方もいるかもしれませんが存在価値があります。この学会の発展を願っています。アメリカの経済教育協議会 CEE(Council for Economic Education)は質量ともに高い水準にあり、すべての学会の中で、きわめて有力な位置を占めています。私たちの学会との交流が深まることを願っております。

2024 年春季研究集会ご案内と報告者の募集

実行委員長　八木　紀一郎（元京都大学・摂南大学）

経済教育学会 2024 年春季研究集会を下記のように開催いたします。会員各位の研究の発展と交流の機会となりますよう、ご参加と研究報告のお申込みの程よろしくお願いいたします。なおプログラムに変更等がある場合は、学会サイトでお知らせしますので、開催日が近づきましたら学会サイトのチェックをお願いいたします。

日時:　2024 年 3 月 2 日(土) 13:00～17:00 (受付 12:30 より)
会場:　京都大学楽友会館 2 階
京都市左京区吉田二本松町
(京都市バス「近衛通」下車、近衛通りを東に 30 メートル。スパニッシュ・ミッションのレトロな建物です。)
＊ 対面での会を予定していますが、状況によっては急遽オンラインに切り替える場合があります。その際は、学会サイト等でお知らせします。
アクセス:https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/facilities/campus/rakuyu
会場は2階の「講演室」で、分科会用にとなりの「会議室」を予約しています。
研究会開始前に「講演室」内で持ち込み飲食をすることはかまいませんが、廊下やロビーではできません。

《プログラム予定》 (＊時間は前後する可能性があります)　理事会 11:00～12:00 (講演室)

13 時　春季研究集会開会

徳丸夏歌新会長　課題と抱負

13 時半～15 時　(招待講演) 松下佳代先生　(京都大学大学院教育学研究科教授)

新しい教育の理念と方法 (仮題) 講演約 1 時間＋質疑 30 分

15 時 10 分～17 時　一般研究発表　(複数並行セッションになるかもしれません)　(時間延長はできません)

《研究発表申込み》　締切: 2024 年 1 月31日(水曜日)必着
申込方法:学会ウェブサイトからオンライン申込(下記申し込みフォーム)をお願いします。必要事項はオンライン上に表示されます。　https://forms.gle/s2xYRFz795dWA5gf6
①報告者名 ②ご所属・職務 ③連絡先電話番号 ④メールアドレス ⑤発表テーマ ⑥発表のキーワードを3つ程度 ⑦発表要旨(400 字程度)。共同発表の際は、代表者の方を最初にご記入ください。発表者は共同発表者も含めて会員に限ります。申込者が多い場合は、発表テーマにより実行委員会で選定します。
《研究集会加申込み》 締切: 2024 年 2 月 10 日(土曜日)学会ウェブサイトからオンラインでお申込みください。(右記申し込みフォーム)。　https://forms.gle/s2xYRFz795dWA5gf6
《連絡先》 八木紀一郎 yagi@econ.setsunan.ac.jp
なお、研究集会後、東山での湯豆腐会食に参加されたい方は、1 月末までに世話人八木にご連絡ください。

第 39 回経済教育学会全国大会　発表概要報告

1 日目(9 月 30 日・土曜)

シンポジウム「経済教育におけるクリエイティビティー」司会:高橋桂子(実践女子大学)

シンポジウムは、大会テーマ「変化する世界へ向けた経済教育」を踏まえて、人生 100 年時代、激動する社会の中で、すべての人が自らの人生を切り拓くことができる力を育む経済教育の方向性や在り方を皆で議論することを目指して企画された。講師は初等、中等、高等教育において創造的な教育実践を多数実施されている市野泰和氏(立命館大学)、西尾圭一郎氏(大阪公立大学)、河原和之氏(立命館大学非常勤)であった。

市野泰和氏は、「ひっくりかえして学びは深まる？反転授業の実践・悦楽・効果」と題し、15 回授業の構成、反転授業の楽しさと喜びや反転授業が学生の学習に効果的かどうか、多変量解析による効果測定など報告いただいた。

西尾圭一郎氏は、「経済を専門としない人たちへの金融経済教育:金融化、デジタル化、全年齢を見据えた金融自己効力感経済教育」と題し、自身の数多くの実践の中から、①愛知教育大学における実務家と連携した金融経済教育の紹介と反応、②アンケート調査からみる金融経済教育のリメディアル教育の必要性、③小学校などでの金融経済教育について考えること、④デジタル時代における金融経済教育とは何かについて報告いただいた。

河原和之氏は、相対的に「貧しい南」を国際秩序の客体から主体に変える言葉であるグローバルサウスを取り上げ、「グローバルサウスから境界線を溶かす国際協力の授業」として広島お好み焼きとヨルダン、ブラックサンダーの挑戦～児童労働～や中東における排除と包摂の課題などを紹介いただいた。教師が授業で「地球にも自分にもやさしくなれそうな小さな一歩」を紹介することで、授業を受けた児童・生徒が「グローバルサウス」の視点をもち国際協力への見方・考え方が育まれ、日常行動の変化へと繋がるという報告であった。

3 人の講演が終了した後、フロアの先生方を交えて活発な意見交換が行われた。

企画分科会 A「オルタナティブ経済教育と教材開発①」(司会:大坂洋)

第一報告(松尾匡)「産業連関分析入門を兼ねた、総労働配分論の視角からのマルクス経済学入門講義」と第二報告(吉田雅明)「産業連関分析再考を兼ねた、進化経済学の視角からの再生産総過程論入門講義」はいずれも、産業連関分析と再生産論の重要性を示唆するものでした。松尾氏は貨幣のベールに隠されている経済の本質に属する総労働の配分を議論し、吉田氏は、対照的に、企業を存続させる経営者にとって、金額ベースの議論が重要であることに立脚した理論を展開しました。第三報告(八木紀一郎)「経済学教育の方法とアウトカムー英国 SBS Economics 最新版と CORE の模索―」は「参照基準問題」ののちの国際的状況を紹介しました。本報告で、この分科会全体が、参照基準への諸学会の問題意識をひきつぐことが明確化されました。第四報告(川合宏之・炭谷英一)「高等学校学習指導要領(商業)『ビジネ スマネジメント』の実現と『脱新自由主義経済教育』の提 言-『会計基礎教育』の視座から」は、「ビジネスマネジメント」の検定教科書が出版にいたるまでの、炭谷氏自身も関った取り組みが紹介され、会計リテラシーにあり方が議論されました。

企画分科会 B「経済経営教育と英語教育の融合:その実践と課題」(司会:久井田直之)

第一報告(三重遷一)「経済・経営学部生向け英語教育の実践と課題―3つのリンケージの向上を目指してー」では経済・経営の知識の向上と英語の習熟を目指した授業の実践として音読練習の方法を例に挙げ、3 つのリンケージ(①音と単語②専門用語③経済・経営の知識)の向上における音読の有効性が報告された。第二報告(ジョン パラガス ランビーノ)「ビジネス英語教育における課題解決型学習(PBL):その実践と課題」では、プロジェクト型学習の例として、外国でキッチンカーを開くためのビジネスプランの作成を目標としたプロジェクトの授業の進め方や PBL の課題が報告された。第三報告(楊文賀)「ビジネス英語授業づくりの課題と試み」では、ビジネスベースの英語運用力能力の基礎をどのように大学の授業の中で

定着されるか、教材選びから、実践例、そして直面した課題などが示された。第四報告(稲葉和夫)「英語での計量経済学授業:20 年間の大学院講義で見えてきたもの」では、留学生を中心にした院生向けの計量経済学の 20 年の講義で気づいたことや課題について報告があり、「母国での職場で学んだことをどう活かせるか」という学生の思いにどう応えるかを考えながらの講義の苦労や学びのインセンティブとしての学生間交流の機会を設けることの重要性が示された。4 つの報告に共通して、教材作りと授業計画をいかにするか、という課題に今後も取り組む必要性を痛感した分科会となった。

企画分科会 C「金融リテラシーの現在」(司会:阿部信太郎)

分科会 C では, 猪瀬武則氏(日本体育大学), 高橋桂子氏(実践女子大学), 阿部信太郎(城西国際大学),岸香おり氏(国際基督教大学高等学校)の4 名が以下の内容で報告し, 活発な質疑がなされました。

第一報告(猪瀬武則氏)は,「新たな金融リテラシー:対象と理念 コンピテンシー批判・パワフルナレッジからのリテラシー; 配慮すべき人々が求めるリテラシー(ケイパビリティ」と題して, 分科会の総論的・理論的な内容から今後の展望としてのケイパビリティまで幅広いテーマでの発表を行いました。第二報告(高橋桂子氏)は「20 代、30 代にみる金融リテラシー」として, 氏が実施する金融リテラシー調査の結果分析を報告しました。第三報告(阿部信太郎)は,「海外の教材を活用した金融リテラシー教育の実践と課題」というテーマで海外、特に米国で開発された経済リテラシーテスト、金融リテラシーテストを活用した質的調査の結果について発表しました。こうしたパーソナル・ファイナンスの視点からの金融リテラシーに続いて、第四報告(岸香おり氏)は. マクロ経済学の視点から「大学入学共通テスト問題と時事問題を題材にした高校生への金融リテラシー教育」の発表があり、分科会の内容をより幅広いものしました。いずれの発表も具体的な内容であったため, 分科会参加者から様々な示唆が寄せられ、盛り上がりの見られる企画分科会となりました。

2 日目(10 月 1 日・日曜)・午前の部 9:30-11:30

企画分科会 A「オルタナティブ経済教育と教材開発②」(司会:大坂洋)

第一報告(阿部太郎)「『資本主義がわかる経済学』の紹介と課題」 は、資本主義を相対化してとらえる観点の、シチズンシップ教育にとっての意義が論じられました。とりわけ、学生に対して脅迫的な「キャリア教育」の問題点が指摘されました。第二報告(西洋)「政治経済学の学びの必要性－経済学におけるダイバーシティ&インクルージョン」は八木報告でも紹介された方向性である経済学教育におけるダイバーシティとインクルージョン(多様性と包摂)と、その観点から現状の主流派の大学・大学院の経済学教育の問題点を論じました。第三報告(藤田真哉)「制度経済学をどう教えるか:『現代制度経済学講義』 を手掛かりにして」は藤田氏自身の制度経済学を中心とした教科書をとりあげ、制度をいかにして教えるかと、制度経済学の教育上の利点について論じました。

一般分科会 E「初等・中等教育」(司会:金子幹夫)

分科会では, 田村徳至氏(信州大学), 安野雄一氏(関西大学初等部), 大西洋氏(静岡市立服織小学校／愛知教育大学大学院／静岡大学大学院)が以下の内容で報告し, 活発な質疑がなされました。第一報告(田村徳至氏)では,「幼児教育における経済リテラシー育成に関わるカリキュラム開発研究」と題して, 主に 5 歳児を対象にした研究経過について報告がありました。田村氏は保育所における経済リテラシー育成に関するカリキュラムを開発するにあたり, 非認知能力の育成を視野に入れた年間保育計画の試案を示しました。第二報告(安野雄一氏)では,「「地域財政」の視点を組み込んだ小学校中学年における地域学習と子どもの価値判断・意思決定の様相(1)」と題して,これからの小学校中学年における「地域財政」の扱いについて報告がありました。安野氏は, 授業展開の中で単元を貫いた価値判断・意思決定をし続ける学びを重視され, この精神を土台に, 児童の学びがどのように構成されているのかを Google Forms を用いたアンケートで検証し, その経過を報告しました。第三報告(大西洋氏)では,「小学校社会科授業における「最恵国待遇」の取扱いに関する一考察－経済教育と歴史教育, 公民教育を繋ぐ－」と題して,政治単元、歴史単元、国際単元をつなぐ核に関するものとして

「話し合いで解決できる」題材である必要を指摘し、具体的に「最恵国待遇」をあげて分析を進めました。大西氏は，最恵国待遇は経済教育と歴史教育、公民教育をつなぐものになり得るとして，その検証経過を報告しました。

一般分科会 F「金融教育①」（司会：阿部信太郎・高橋桂子）

本分科会では，武村和正氏（星城大学），小川健氏(専修大学)，高橋桂子氏（実践女子大学），共同で小林 重人氏（札幌市立大学）・小泉 未来氏（札幌市立大学）・宮﨑 義久氏（宮城大学）が以下の内容で報告し，活発な質疑がなされました。

第一報告（武村和正氏）は，「日本財政の実態把握に活かす金融リテラシー教育」と題して，一般に流布している「日本財政の破たん危機」という言説に対して挑戦的・論争的な発表を行いました。第二報告（小川健氏）は「三角裁定を国際金融の練習問題に取り入れる～ある朝目覚めたらあなたは ○○国にいました。～」というテーマで、国際金融の科目において理論面と実践面の調和を図るために行った計算を取り入れた練習問題による実践を発表しました。第三報告（高橋桂子氏）は，「『大学生と金融リテラシー』：講義内容、学生の反応、次年度へのインプリケーション」というテーマで、氏の担当科目「大学生と金融リテラシー」の成果についての結果分析を報告しました。第四報告（小林 重人氏・小泉 未来氏・宮﨑 義久氏）からは.「行動バイアスの理解を促進する高校生向け金融教育の実践 －資産運用カードゲームの開発と評価－」として行動経済学に基づいた教材開発とその評価について具体的な発表がありました。いずれの発表も興味深いものであり，分科会参加者からの活発な質問や意見によって議論がさらに深まりました。

一般分科会 G「授業実践の新展開」（司会：土居拓務）

水野英雄会員（椙山女学園大学）「クラウドファンディングを活用した沖縄県読谷村での「明るいダークツーリズム」による観光振興のための現地調査」 は、大学生がクラウドファンディングにより資金を調達し、沖縄県読谷村におけるダークツーリズム観光地としての可能性を模索したというアクティブラーニングの実践事例であった。ダークツーリズムのテーマに沿って幅広い内容が取り扱われる多様な関心が集う報告であり、15 名の会員が関心深く視聴した。地域に対して学生が興味を深めていく過程、学生による観光パンフレットの作成、地域調査でのエピソードが紹介された。本研究は、「観光まちづくり」と「金融」という経済教育の二大テーマをつないだ内容であったと言える（第 1 報告概要）。

近年、政府により「みどりの食料システム戦略」が発表され、有機農業や地産地消、持続可能性を考える機運が高まっている。奥田修一郎会員による（高野山大学）「農業の学習に関した授業開発 ～持続可能性のある「食べる」と「農業」のつなぎ方～」は、非農家出身の大学生に対して、どのような体験学習（農業学習）を施すことで、「持続可能な農業」「食と農のつながり」の理解を促せるかについて、近年の社会事業と広範な先行研究を加味し、さらには地域へのヒアリング調査を通じて考察を試みた内容である。教室内では 16 名の会員が視聴し、農業における生産者と消費者の意識の違い、6 次産業化の可能性について議論した（第 2 報告概要）。

藤澤宜広会員（大阪国際大学）「内容重視の教授法に基づく経済英語の授業の進め方に関する考察」は、第二言語である英語を効率的に学生に教授する方法として、Content-Based Instruction（CBT）の可能性について考察、言及した内容である。言語教育と専門教育を教える際、一般的には言語と専門を切り分けて解説する傾向がある。この CBT は、専門教育を通じて言語を教育させるという内容であり、講師・学生ともに努力を多く要するものの、学生の興味を惹く意味でも期待が寄せられる手法である。本報告は 11 名が視聴し、英語による専門教育において活用できる教材・ツールなどについての情報交換がなされた（第 3 報告概要）。

環境経済教育という言葉は、一般的なようで聞きなれない言葉である。本来、経済と環境はトレードオフの関係にあり、現実の教育問題として、これらトレードオフの関係が十分に考慮されていないことがある。赤石秀之会員・佐藤恵会員・柴田怜会員（国士舘大学）による「環境経済教育の実践と課題―フードシェアリングサービス・タベスケとの産官学連携を通じて―」と題された報告は、フードシェアリングサービス・タベス

ケ（余った食材をオンラインで共有するサービス）に対して、学生が多角的な視点から環境問題や経済問題について議論した成果を紹介したものである。学生はこれら課題に対して、一定の解決策や解決能力を示したが、事前の基礎知識に欠けることや、実現可能性を検証する能力が不足していた。本報告は、環境・経済というテーマを扱っており、19 名の会員が視聴して議論を交わした（第 4 報告概要）。

企画分科会 D「探究型学習と高大接続」（司会：炭谷英一）

川合宏之氏（流通科学大学）和井田裕司氏（大阪暁光高校）橋田貴彦氏（立命館大学）濱部優貴氏（滋賀県立彦根東高校）のそれぞれの報告があり、それらの関連を巡って熱心に討議されました。

川合宏之氏は、『効果的な高大連携授業』として、大学生を介入させた実践事例について『大学生の介入をナナメの関係と表現しその効果を報告され、和井田裕司氏は、教員養成課程を見据えた高校総合のカリキュラムデザインを 2017 年からの探究コースについて報告されました。橋田貴彦氏は、私立大学文系学部での『ゼミ活動』を探究学習と捉えて、高大連携について提言され、濱部優貴氏は、地域のソーシャルビジネスを捉え『プロジェクト型学習について報告されました。

今時の改訂指導要領においては、『探究学習』『高大連携』はキーワードであり、例えば大阪等から提起されている高校授業料から大学院までの無償化等が大学全入時代と相まって、その与える影響が考えられるが、本学会での『経済教育』を巡る高大連の重要性が改めて、再確認された。（文責　炭谷英一）

一般分科会 H「行動経済学」（司会：宮下春樹）

村上敬進氏（大阪国際大学），大堀優樹氏（京都産業大学）・小田宗兵衛氏（京都産業大学），猪瀬武則氏(日本体育大学)・高橋桂子氏（実践女子大学）・阿部信太郎氏（城西国際大学）の 6 名が以下の内容で報告し，活発な質疑がなされました。

村上氏からは，行動経済学の設問と CS 分析を用いた授業アンケート結果のご報告がありました。A 大学において実施した中間アンケートでは，現在バイアスが強い群の CS グラフには授業内容理解などが優先的改善項目として出現していた一方，現在バイアスが弱い群では，優先的改善項目の数が減少することが示されました。授業改善が必要な場合，それが真面目に勉強している群の受講者に対しても必要なのか，それとも主体的な勉強が苦手な受講者への対策を検討しなければならないのかを検証することができました。また，同アンケートが FD ツールとして活用できることが示唆されました。

大堀氏の研究グループからは，アクティブラーニングを取り入れた講義を行う上での教室実験の有効性に関するご報告がありました。Holt（2019）を参考に初年次学生向けの実験を構成し，小テストから教育効果と課題について分析されました。真面目に実験に取り組んだ学生がそうでない学生に比べてより高い教育効果を得ているわけではないことが示唆されました。この結果から，小テストで高得点を得る要因として，初学者の実験以前の学力が影響を与えているのではないかという仮説を得ました。今後の課題は，欠席や遅刻による被験者間の学習効果の差を解消する必要性や実験参加者のインセンティブを引き上げるための謝金の提供を行うことです。

猪瀬氏の研究グループからは，生徒エージェンシーを発揮させ，ケイパビリティ保障を試みる実践とその検討に関するご報告がありました。ナッジを設えたカフェテリア構想(橋本,2017ab)授業では，中学生は社会厚生主義，主体化型自由主義を選ぶ傾向が確認されたものの，アスリート・モデルの選択はわずかでした。生徒の選択とその理由をグループ討議（熟議）し，自らの価値観，経済的選択に内在する価値を対象化しました。残る課題は，ある理想を実現している人たちをみて『自分にも何かできるはずだ』という可能性喚起（橋本，2020）を引き出すことです。

一般分科会 I「地域活性化」（司会：市野泰和）

10 月 1 日午後の部 1　一般分科会 I「地域活性化」（司会：市野泰和）

I1. 竹澤伸一（前愛知学泉大学）「大学発地域活性・地産地消プロジェクトの深化と広がり」

I2. 中里弘穂（福井県立大学）「地方大学生の地元定着と中小企業の採用」

I3.月岡忠（杉並学院高等学校）、佐藤大樹（農林水産省）、土居拓務（明治大学）、森永陽子、木村将吾

（杉並学院高等学校生徒）「老舗和菓子屋（桔梗屋）イベント開催等による山梨県への経済効果の実証と検証」
I4. 飯塚徹（松本大学）「「長野県内金融機関に関する県民意識調査」からの考察・提言」
第一報告では，愛知県岡崎市の名産品である八丁味噌を使った子ども食堂のメニューを大学生が開発するというプロジェクトを通して，地域活性化，地産地消，貧困対策に関わる議論が包括的に論じられた．
第二報告では，地方大学に進学した学生が地元中小企業に就職するのをうながす方法が論じられた．福井県を例に，学生側の意識調査と中小企業側の採用課題の分析から，地元企業の魅力を大学1，2年生の早期に伝えることの意義が示された．
第三報告は高校生による研究報告である．桔梗信玄餅を生産・販売する桔梗屋への聞き取り調査から，桔梗屋が信玄餅詰め放題を毎日行う理由と，桔梗屋が指定管理者として「ハイジの村」という施設を運営する理由が検証された．
第四報告は，「八十二銀行と長野銀行の経営統合についての考察」と改題のうえ報告された．長野県の地方銀行である八十二銀行と長野銀行の合併において，特に八十二銀行にとってどんなメリットがあるのかを考察するとともに，この合併に対する県民の意識調査の結果が提示された．

一般分科会 J「方法論」（司会：越田年彦）

一般分科会 J では、金子幹夫会員、真島聖子会員、金子浩一会員、田沼亮人会員の 4 名が以下の内容で発表し、活発な質疑が行われた。

第一報告として、金子幹夫会員は「高等学校「政治・経済」における目次構成の研究～なぜ政治学習の次に経済の学習をするのか～」と題して、生徒と教員の間における授業内容の認識のずれを、『政・経』の教科書の目次の意味を共有することを通じて顕在化させ、双方の認識の変化の実際を論じた。

第二報告として、真島聖子会員は、「高等学校「公共」における財政・租税の授業開発～財政の持続可能性に焦点を当てて～」と題して、財政の持続可能性が何を意味するのか、それが教科書にどのように記載されているのか、それを主題とした授業はいかなるものであるか、という問題について論じた。

第三報告として、金子浩一会員は「高等学校の新課程で学習する経済分野の内容～「政治・経済」および商業科「グローバル経済」からの考察～」と題して、新課程『政・経』や『グローバル経済』の教科書に記載されている指導内容（例．市場における需要と供給、独占、税収と税率、インフレ・デフレ）の検討を行った。

第四報告として、田沼亮人会員は「知識構成型ジグゾー法により認識を深める経済学習」と題して、価格の現実的理解を図る指導目標のもと、ジグゾー法を駆使した授業実践を紹介し、その学習効果を論じた。

2 日目（10 月 1 日・日曜）・午後の部②15:20-17:20
一般分科会 K「歴史・学説」（司会：八木紀一郎）

第一報告：越田年彦氏（めぐろシティカレッジ）「＜経済学者が説く言葉の数々＞を論題にした授業―スミス、マルクス、ケインズ、ピケティ」は、報告者が理事をつとめる市民大学で、副題にある経済学者の興味深い文章をもとに討議をした経験の紹介であった。第二報告：八木尚志氏（明治大学）「自由競争と自由放任―アダム・スミス生誕 300 年によせて」は、高校の政治経済の教科書の多くで、アダム・スミスの思想が彼自身は用いていない「自由放任」という言葉と結びつけられていることに疑問を呈し、高校段階での経済教育に一石を投じた。第三報告；岩田年浩氏（元関西大学）「日本史の経済変動と名言」は、日本史のなかから名言を選び出して、それを味わうことで経済における人間のあり方を考えようとするもので、第一報告とともに経済教育への新しいアプローチを示すものであった。第四報告：高山新氏（大阪教育大学）「日本における租税教育のはじまりについて」は、第一次大戦後から1930年代初頭に、主として徴税担当者や大蔵省出身者によって納税奨励への取り組みがなされたのが租税教育の始まりであるとするものであった。

一般分科会 L「企業・経営・起業」（司会：中里弘穂）

分科会 L では，月岡忠氏、我那覇咲希さんほか（杉並学院高等学校），砂川航大氏（大阪府立泉陽高等学校），阿部孝哉氏（大阪府吹田市立豊津中学校），河原紀彦氏(香里ヌベール学院) の4名が以下の内容で報告し，活発な質疑がなされました。

第1報告（月岡忠氏、我那覇咲希さん）では，「老舗

の永続が地域経済発展に果たす役割」と題して，月岡先生の指導の下,杉並学院高等学校の生徒さんの地元商店街を対象としたアンケート調査も含めた研究成果が報告されました。

第2報告（砂川航大氏）では，「アジア経済から考察する「地理×経済」の授業案」と題して，アジア地域内外の経済的な相互依存関係の重要性に着目した授業案が報告されました。

第3報告（阿部孝哉氏）では，「シュミレーション×起業体験でつくる経済学習～私のおにぎり専門店起業計画～」と題して，生徒がおにぎりやを起業するというシュミレーションを行い①出資したいか②おにぎりを購入したいかのアンケートを取り起業を学ばせる授業報告を行いました。

第4報告（河原紀彦氏）では，「企業の社会的責任とは」と題して，生徒が良く利用する SHIEN を教材として安いからという理由での購入と生産者の関係を考える授業報告がなされました。

L 分科会はすべて中学・高校の教員による授業実践の報告でしたが、単に授業を活性化させる工夫の報告にとどまらず、その授業実践が生徒の視野の拡大や思考の深耕にどのような効果をもたらすのか、継続した検証を実施することで研究の質を高めるとよいと思いました。

一般分科会 M「金融教育②」（司会：橋本貴彦）

一般分科会 M では，尾鷲瑞穂氏（国立環境研究所），水野英雄氏（椙山女学園大学），高橋勝也氏（名古屋経済大学）の３名が以下の内容で報告し，活発な質疑がなされました。

第一報告（尾鷲氏）では，「公共図書館における課題解決支援としての金融教育・相談サービス」と題して，日本の地方自治体が運営する公立図書館での金融教育実施の可能性について報告しました。従来から公立図書館ではレファレンス業務を通して，市民のニーズに結び付いた課題解決支援を展開してきたこと。そして，今後，日本の公立図書館が金融教育分野の支援を展開するにあたっての課題を示唆する内容でした。フロアーからは，公立図書館で金融教育支援を展開することに対する賛同の意と今後の可能性についての意見交換がなされました。

第二報告（水野氏）では，「大学生が考えた「使う順番で，最低限の内容」の金融経済教育」と題しての報告でした。前半は，所属大学のゼミでの金融経済教育の実践としての教材作成の活動の紹介，そして，後半は，取組の参考にしたフィンランドにおける金融経済教育に関する実情の報告でした。フロアーからは，金融経済教育の実践として，大学生が作成した「大学生の得するお金と生活知識」の文書に関するテーマ選択について質問があり，単なる知識でなく，金融ウェルビーイングを高められるように実践的な教育内容を精選していること、その共有という観点から議論がなされました。

第三報告（高橋氏）では，「韓国における初等中等教育の金融教育～日本への示唆～」と題して報告がおこなわれました。報告では，主に，韓国の小中高で展開されている金融教育の運用実態について詳細な紹介がなされました。フロアーからは，日本と韓国との金融教育のカリキュラム上での取り扱いの相違が議論となり，日本では学習指導要領にあたるものに金融教育を含んでいるが，韓国ではそうではなく副教材を学校外の団体が作成し，教員が自主的に教育している実態や課題が共有されました。

一般分科会 N「経済教育と社会」司会：（司会：水野勝之）

田中淳氏（東京都立産業技術高等専門学校），新里泰孝氏（ 富山高等専門学校非常勤講師），稲葉和夫氏（ 立命館大学），岩田順敬氏（大阪経済法科大学）、國澤瑞樹氏（関西大学）5名が以下の内容で報告し，活発な質疑がなされました。第一報告（田中淳氏）では，「高等専門学校における消費者教育の授業実践例」と題して消費者庁発行の「社会への扉」の実用例が示されました。第二報告（新里泰孝氏）「経済学でウクライナ戦争をどう取り上げるか―第 2 報－」では、AD-AS 曲線を用いてのウクライナ戦争の経済への影響の分析教授法が示されました。第三報告（稲葉和夫氏）「生涯教育：20 年にわたる自主学習の試み」では大学を社会人大学生として卒業したシニアの方々のその後の交流と学びについて報告されました。第四報告（岩田順敬氏、國澤瑞樹氏）「一般化された拡散による現代社会の数理モデル化」ではこれまでの産業革命の推移とともに将来の経済の波及の

仕方の変革についての説明がありました。

一般分科会 O「オンライン特別セッション」(司会:大坂洋)

分科会 O「オンライン特別セッション」(司会:大坂洋)では, 金智雄氏(韓国大南小学校)・高橋勝也氏(名古屋経済 大学)の 2 名, 森田佐知子氏(宇都宮大学)・松島朝秀(高知大学)、野角孝一(高知大学)、吉岡一洋(高知大学)の 4 名, 本田知之氏(明治大学)、川上泰昌(リデュース&コネクト株式会社)、土居拓 務(農林水産政策研究所)、本田知之(明治大学)氏の 3 名、金森敏氏(東京家政学院大学)・東渕則之氏(松山大学)2 名、 計 5 組が以下の内容で報告し, 活発な質疑がなされました。

第 1 報告(金智雄・高橋勝也)は、「日韓金融教育の現状と学校教育の実際」は、日韓の金融教育を分析。日本流ライフプランニングの特徴づけ、韓国の金融教育の内容が興味深い。

第 2 報告「大学キャリア教育への企業博物館活用に向けた事例研究」(森田佐知子・松島朝秀・野角孝一・吉岡一洋)は、多数ある企業博物館を大学におけるキャリア教育に活用する方策と、事例研究 4 例の報告。

第 3 報告「農業生産者の日米間の意見交換とその発信の効果についての検証」(本田知之)は日米のサスティナブル農業を行う家族経営の農家のオンライン交流の概要と参加者の反応の紹介。アメリカ農業のイメージ「大規模・大量生産」とは違う、家族経営によるサスティナブル農業が対象。

第 4 報告「地域イノベーションの受け入れに関する考察:道南地域の林業を事例として」(川上泰昌、土居拓 務、本田知之)は、環境問題、産業としてのターニングポイントの面から注目し林業を対象とし、イノベーションの成功要因、失敗要因の分析。

第 5 報告「KJ 法思考から見る学生のエントリーシートに関する仮説の提示ー老舗企業のテキストを用いてー」(金森敏)は、書く力と「具体と抽象」の往復運動の関係に着目。往復運動の育成手法として、KJ 法を用いた実践の報告。

＝＝＝

経済教育学会理事会　議事録　2023 年 7 月 30 日（日）16 時～18 時 30 分 @zoom
議長　水野会長　　書記　炭谷英一
出席者　阿部信太郎，井草剛，岩田年浩，大坂洋，久井田直之，越田年彦，炭谷英一 ，高橋勝也,高橋桂子,徳丸夏歌，土居拓務，中里弘穂，橋本勝，裴光雄，水野勝之，宮下春樹，八木紀一郎
委任状3通

審議事項
1　　学会賞の選考結果について
八木紀一郎選考委員会委員長
経済教育学会賞を 2021 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの業績に関して募集したところ、研究部門に 1 件、教育実践部門に 2 件、功労賞に 1 件の推薦応募があった。そのうち研究部門 1 件は上記該当期間外であったため、それ以外の 3 件について審査した。
学会賞選考委員会にて慎重に審査し、教育実践部門において山崎信也会員（北海道北見北斗高等学校）『社会問題中心カリキュラムに着目してアメリカ経済教育研究を進め、辺境の地から全国的に公表し続けている経済教育の実践の内容とその成果』への授賞、功労賞部門、功労賞部門で、岩田年浩会員への授賞が適当という結果を報告した。本理事会において承認・決定した。

2　　全国大会プログラム案について
徳丸大会委員長から原案が示された。60 を超える分科会報告となり、またし杉並学院高校生徒の報告（指導教官は学会員）もあり、過去最大の報告数となった。大会実行委員長の力量に賛辞があった。プログラムについては修正の上、承認された。

3　　決算・予算について
宮下会員から報告された。決算については、ここ数年コロナ禍で、リモートの大会が続き、次年度への繰り越しは、200 万円を超える豊穣な状況にある。（会計監査について後日）　予算については、本年度は全国大会が対面で行われるので、適切な執行が行われる予定である。決算・予算とも承認され、認められた。

4　　暫定倫理委員会設置について
会長から全国大会まで、委員長大坂洋先生、委員として炭谷英一先生、越田年彦先生の 3 名でお願いしたいとの依頼があった。そして 9 月の大会では、総会においてなんらかの声明をだすことも含め、承認された。
5　　次期全国大会開催校について
会長から未定なので、手を挙げてもらえたらとの報告があった。

6　　感謝状贈呈について
大坂会員から、物故者には学会賞の授与はない。学会創設期より、大いに貢献された故森岡孝二氏・故角田修一氏の遺族に感謝状を授与したい。
功労賞に申し込み書類に準ずる推薦書が提出され、慎重な審議のうえ、承認された。
7　　インボイス制度について
久井田事務局長から 10 月からのインボイス制度に対してどのように対処したらいいのか、アドバイスをお願いしたい。越田会員より、示唆あり。

経済教育学会　理事会　議事録
日時：2023 年 9 月 30 日（土）11 時 00 分～13 時 00 分
場所：立命館大学　びわこ・くさつキャンパス
出席者（五十音順、敬称略）：阿部信太郎、市野泰和、岩田年浩、大坂洋、久井田直之、越田年彦、炭谷英一、高橋勝也、髙橋桂子、土居拓務、徳丸夏歌、中嶌剛、裴光雄、水野勝之、宮下春樹、松尾匡、八木紀一郎　委任状（3 通）
書記：土居拓務

議長の選出：慣例に従い、水野理事（会長）が担当。
書記の選出：土居理事が担当。
　参加者数 16 名、委任状名と定足数の過半数を超えていることを確認。

【報告事項】
1.　KEEA8 月大会について
　裴光雄理事より 8 月に KEEA 夏季学術大会が韓国外国語大学（オバマホール）（韓国ソウル市）にて開催された旨の報告がなされた。学会当日は水野勝之理事と金龍民先生のジョイントによる日韓学生によるコラボ報告、JSEE からは土居拓務理事が報告した。なお、今回は KEEA の韓暻東新会長になって初の開催である。最後

に土居拓務理事、水野勝之理事が一言ずつ学会の感想を述べた。

水野勝之理事、裴光雄理事ともに KEEA より感謝状を頂いた旨の報告がなされた。授与時の写真について HP 掲載する旨の提案があり、了承された。

2. 2023 年 3 月春季研究集会について

八木紀一郎理事より 2023 年 3 月に京都大学楽友会館にて春季研究集会を行う旨の報告がなされた。講演室は 70 人が入れるほか、松下佳代教授（京都大学）より記念講演いただくことを検討している旨が併せて報告された。会長講演を 20 分程度入れることの提案が水野勝之理事から挙げられ、八木紀一郎理事が検討する旨の回答がされた。また、徳丸夏歌理事より、KEEA から日本の全国大会に参加希望があった場合の対応として、英語セッションを作る可能性が提起され、加えて、裴光雄理事よりオンラインセッションの可能性についても意見が挙げられ、今後の検討課題とされた。

3. 森岡先生、角田先生への感謝状について

大坂洋理事より、今まで功労賞授賞者は藤岡先生しかおらず、本来は森岡先生、角田先生にも感謝の意を表する必要がある旨の提案がなされ、2 名の先生方の功績が紹介された。理事会が功労賞の推薦人になる旨の規約化については、次回の学会賞までに提案したい旨の希望が伝えられた。久井田直之理事より、総会で授与式がある旨の連絡がなされた。

【審議事項】

1. 総会資料の承認

宮下春樹理事より、会計監査で了承を得た旨の報告があり、併せて予算状況が良好な旨、会員も 300 名近く集まっている旨の報告がなされた。本資料を総会で提示しつつ、会費の納入の告知をすることについて了承された。

2. 学会誌編集委員会からの投稿に関するルールの変更について

髙橋桂子理事より、これまで投稿要領の不明確であった点について改善を諮りたい旨の提案があり、了承された。具体的には、投稿の際の文字数、図表の文字換算を明示するなどである。さらに、査読論文の投稿料が 5000 円から 7000 円にしたい旨の提案が、金額内訳の説明と共になされ、了承された。

3. 学会誌編集委員の補充理事について

編集委員の負担が多くなっているため、編集委員を補充理事として 2 名（高山新先生（大阪教育大学）、奥田修一郎（高野山大学））ほど増やすことについて提案がなされ、了承された。 同時に、全国大会報告者は審査なく論考を掲載できる伝統について、検討する余地がある旨が徳丸夏歌理事、髙橋桂子理事より挙げられた。

4. 2024 年全国大会開催校について

2024 年度全国大会は日本大学で開催することについて了承された。理事のなかで運営を補佐する体制を整えることの提案（補充理事の拡充など）が理事各位から挙げられた。同時に選挙理事と補充理事の棲み分けの必要性、中等教育理事の必要性、選挙活動の可否が議論された。その結果、補充理事の拡充が承認され、その他の議論は持ち越されることになった。

5. 第 40 回記念大会について

1985 年が学会設立年であり、来年度が 40 年目にあたる。この節目に記念大会をしたい旨の提案が久井田直之理事より挙げられた。韓国や日中韓と連動して開催するか、全国大会とは別に開催するかなどの詳細は未定であるが、記念大会を行う旨について了承された。

6. 山岡道男先生退会について

本学会に長年貢献された山岡道男理事の退会について審議が行われた。その結果、退会を“お認めする”という形で了承された。

7. 学会総会時の声明に関して

暫定倫理委員会が 2023 年 7 月に作られ、大坂洋理事、越田年彦理事、炭谷英一理事が委員を担当された。「今後もみんなで協力し合いながら学会を運営したい」と水野勝之理事が提案し、それに伴い倫理問題を意識する重要性を提示した。審議の結果、諸問題はノーサイド*を前提に学会総会時に倫理問題に関する声明をすることについて了承された。

＊紳士のスポーツとされるラグビーの試合終了。転じて、敵・味方、勝者・敗者を脇におき、和解することを意味する。

8. 次期会長について
次期会長に徳丸夏歌理事が着任することが審議され、承認された。

9. その他
国際交流担当理事について、KEEA 側の語学上の事情により、高橋勝也理事から裴光雄理事に交代着任することについて審議され、承認された。

==========

2023 年度 経済教育学会 総会議事録
日時 2023 年 10 月 1 日(日) 12 時 00 分－13 時 00 分(60 分)場所:立命館大学 びわこ・くさつキャンパス
議長 ： 水野勝之
書記 ： 土居拓務

総会に先立ち:
韓国経済教育学会の韓暻東新会長の挨拶動画が放映された。水野勝之理事を議長，土居拓務理事を書記として総会を進行することに決定。

【審議事項】
1. 2022 年度会務報告
久井田直之理事が 2022 年度の会務報告を行い、承認を受けた。

2. 2022 年度決算
宮下春樹理事が 2022 年度決算について報告し、承認を受けた。併せて、財務状況は良好な旨を報告した。八木尚志会員から学会誌の売上は収益事業に該当してしまうのではないかとの指摘があり、インボイスへの対応と併せて議論している旨を回答した。

3. 2022 年度会計監査報告
宮下春樹理事が適正に会計監査の承認を受けたことを報告した。小川健会員より会計監査の日時が監査人ごとに異なっていた理由が問われ、滞りなく回答した。

4. 2023 年度予算
宮下春樹理事が予算を報告しつつ、会員からの早期入金を促した。なお、資料における予算金額の一部に不備が見つかったため、中里弘穂会員・小川健会員・新里泰孝会員より指摘があった。そこで資料を修正のうえ、ニューズレターにて再配布することで了承を得た。

5. その他
水野勝之理事が、本学会も今後倫理を重要視し、声明文を設定することとし、下記の声明文を読み上げ、承認を得た。

【声明文】
『本学会は校種や教育観や経済観の違いを乗り越えて、ともに教育や経済学の振興に貢献を果たすことを目的とする。本学会の会員は公正で民主的な手続きでの運営を尊重し、かつ、心がけるとともに、会員間の親交を損なうことのない言動を遵守するよう、ここに求めるものである。また、差別、ハラスメントには毅然と対応することを宣言する。』
本議題に付随する形で、今後の具体的な規定の設定や個別課題の取り扱いについての意見交換が行われた

【報告事項】
1. 会員の異動について
宮下春樹理事より学会員の入会・退会の状況が報告された。

2. 2024 年度全国大会について
久井田直之理事が、2024 年度の全国大会は日本大学で開催する旨を報告した。

3. 2024 年 3 月の春季研究集会について
八木紀一郎理事が、2024 年 3 月の春季研究集会は 3 月 2 日(土)に京都大学楽友会館(2 階講演室)にて開催する旨、松下佳代教授に講演をお願いする予定の旨を報告した。

4. その他
炭谷英一理事・大坂洋理事より、箕輪京志郎先生の文章が、本大会にて、希望者に閲覧可能な旨の報告がなされた。
久井田直之理事より、学会誌編集委員長に新たに中嶌剛理事が就任されたこと、そして、投稿要領の記載が一部変更されることの報告がされた。
最後に学会賞授賞のセレモニーが開催された。

今号に記載予定であった学会会計の予算・決算について、一部の記載金額の再計算の作業がまだ行われているため次号掲載とさせていただきます。申し訳ございません。なにとぞよろしくお願いいたします。

会費納入のお願い

2023 年度の年会費の納入をまだされていない方はなにとぞよろしくお願いいたします。前年度(2022 年度)以前の会費の納入がまだの方には複数年分の会費が振込用紙に記載されておりますので、ご注意お願いいたします。 また、特別会員制度により、65 歳以上の方は年会費が 2,500 円となります。該当する方は学会事務局へのメール(jimukyoku@ecoedu.jp)もしくは、事務委託先 株式会社サラトまで御連絡願います。下記の振込口座での振込みも可能です。 ゆうちょ銀行 口座番号:00920-3-252875 口座名義:経済教育学会

年会費:正会員 5,000 円、学生会員(大学院生を含む)2,000 円、65 歳以上の会員 2,500 円・経済教育学会は日本学術会議協会学術研究団体(詳細は http://www.scj.go.jp/ja/group/dantai/index.html)です。学会費は所属先の校費にてお支払頂ける場合があります。

以下引用の規約にもとづき、過去の会費の未納分がある方は早急に会費を納入願いしております。「2年間にわたり会費を納めないものは, 原則として会員の資格を失う。学会誌送付時で年会費未納の会員については, その旨を伝えて, 本会の出版物の配布を保留し、会費納入後に送付することとする」(会則 4 より)」(2016 年 3 月春季理事会で改正)

新入会員(入会手続き順, ニューズレター第 39 号発行以降 11/18 現在)

正会員

長谷川 聡(東京都立新宿高等学校) 木下 和久(福井県立大学) 大塚 雅之(大阪府立三国丘高等学校) 真島 聖子(愛知教育大学) 田沼 亮人(明石市立錦城中学校) 砂川 航大(大阪府立泉陽高等学校) 阿部 太郎(名古屋学院大学経済学部) 宮﨑 義久(宮城大学) 内原 綾(沖縄女子短期大学) 藤田 真哉(名古屋大学大学院経済学研究科) 細田 圭佑(慶應義塾女子高等学校(非常勤) 佐藤 大樹(農林水産省) 大堀 優樹(京都産業大学) 川上 泰昌(リデュース&コネクト株式会社) 後藤 英一郎(大手前短期大学) ランビーノ ジョン・パラガス(京都橘大学) 和井田 祐司(大阪暁光高等学校) 阿部 孝哉(大阪府吹田市立豊津中学校) 西 洋(阪南大学) 仙田 ケンイチ(上越教育大学附属中学校) 鎌田 賢一郎(日本証券業協会) 寺尾 隆(福井大学) 宮武 記章(大阪経済大学) 上前 智彦(日本証券業協会) 濵野 優貴(滋賀県立彦根東高等学校) 天池 洋介(岐阜大学ほか(非常勤) 松原 規裕(日本外国語専門学校) 三重遷一(立命館大学) 加藤 健(大阪産業大学)

学生会員

篠﨑真美(九州大学芸術工学府芸術工学専攻) 鈴木猛敏(慶應義塾大学経済学部) 森翔大(愛知教育大学教育学研究科) 小林 龍人(上越教育大学教職大学院)

特別会員

河原紀彦(香里ヌヴェール学院) 月岡忠(杉並学院高等学校非常勤講師)

経済教育学会 ニューズレター 第 40 号
2023 年 11 月 30 日発行
発行人 経済教育学会会長 徳丸夏歌
編集人 久井田直之
発行所 日本大学経済学部 久井田直之研究室
〒101-8360 東京都千代田区三崎町 1-3-2 電子メール jimukyoku@ecoedu.jp
学会費送金先 ゆうちょ銀行 振替口座番号 00920-3-252875
印刷所 株式会社 エムディーエス 03-5829-4960